NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

受賞情報

ノムラ・ジャパン・オープン

「R&I ファンド大賞 2026」

投資信託10年／国内株式コア部門

優秀ファンド賞 受賞



「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



運用担当者より

（2026年11月4日 現在）

10月のTOPIX（東証株価指数）は3.49%の下落、日経平均株価は5.19%の下落となるなか、当ファンドの基準価額も-4.41%と下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）のリターン（-3.48%）を0.93%下回りました。

月次レポートで開示している、ポートフォリオの組入上位10銘柄は、上位とはいえ90銘柄（10月末時点）の中の10銘柄であり、純資産に対する比率にして約3割にすぎないため、必ずしも全体を網羅的に表しているとは言えません。とは言え、前月、あるいはそれ以前からの変化には、運用者の意図が多かれ少なかれ反映されるものであり、当ファンドの場合も例外ではありません。

例えば、短期で大きな超過リターンが出過ぎていることに警戒感を示した2026年4月は、それまで上昇をけん引してきたAI・DC（データセンター）関連銘柄の組入比率を引き下げる一方、村田製作所は2026年3月の8位から2位へと引き上げました。企業の好調な決算発表を受けて5月には現状肯定へといったんは傾いたものの、ハイパースケーラー（データセンターへ大規模投資を行なう米国IT企業群）の設備投資が収益化するための事業モデルに不安を隠せなかった6月には、上位に組み入れていたAI・DC関連銘柄の比率をさらに引き下げました。そして、AI・DC関連銘柄が天井を付けた7月以降は、先行して上昇した銘柄からまだ上昇余地が比較的大きいと思われる銘柄（ソニーグループ、シマノ）へのシフトを進めるとともに、AI・DC関連銘柄の投資環境が徐々に悪化してきている現実に合わせる目的でポートフォリオのディフェンス強化（花王）も進めました。

私にとってのこの間の誤算は、AI・DC関連銘柄の多くが下げ止まらず、これといった反発局面も乏しかったこと、さらには関連銘柄の中でも相対優位と判断し、組み入れ筆頭とした村田製作所などの銘柄が大きくアンダーパフォームしたこと、です。前者については、現状、増資・社債などの外部資金調達によって巨額の設備投資が何とかファイナンスされており、来年にかけて反発局面があるものとみていますが、2026年のような盛り上がりは期待すべくもないと想定しています。後者については、投資判断の前提に変化があれば、投資判断を見直すことを原則としていますが、現時点では村田製作所に関する投資判断の前提に大きな変化はないと考えており、今後も業績動向や事業環境に注目していきます。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
（出所）各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

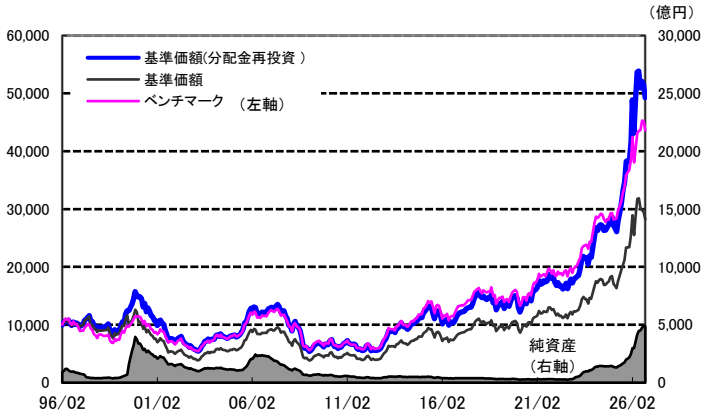
2026年10月30日
（月次改訂）

運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	28,196 円

※分配金控除後

純資産総額	4,836.6 億円

●信託設定日　1996年2月28日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 2月、8月の各27日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	−4.4%	−3.5%
3ヵ月	−3.3%	−0.0%
6ヵ月	0.8%	7.5%
1年	28.8%	21.7%
3年	141.2%	88.8%
設定来	392.7%	336.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年8月	1,000 円
2026年2月	900 円
2025年8月	550 円
2025年2月	420 円
2024年8月	350 円
設定来累計	8,020 円

設定来＝1996年2月28日以降

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とします。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	96.6%
東証プライム	94.5%
東証スタンダード	1.6%
東証グロース	0.5%
その他	−
株式先物	−
株式実質	96.6%
現金等	3.4%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	25.1%
銀行業	9.2%
卸売業	6.5%
化学	5.9%
輸送用機器	4.7%
その他の業種	45.2%
その他の資産	3.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
村田製作所	電気機器	東証プライム	4.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.8%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.5%
日本たばこ産業	食料品	東証プライム	3.2%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.2%
シマノ	輸送用機器	東証プライム	2.9%
花王	化学	東証プライム	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.6%
オリックス	その他金融業	東証プライム	2.6%
合計			31.4%

組入銘柄数　：　90 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIXが月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好調な業績への期待を背景にサービス業など17業種が上昇しました。一方で、AI関連企業の資金繰り悪化に伴う先行き需要への懸念が高まった非鉄金属など16業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 当ファンドの月間の基準価額の騰落率は-4.41％で、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））を0.93％下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、非鉄金属と電気機器をベンチマークより多めに保有していたことなどによりマイナスとなりました。銘柄選択効果は、卸売業や電気機器などの銘柄によりマイナスとなりました。

○ 買い付けしたのは、電気機器や化学などの銘柄です。業種別配分は、電気機器や非鉄金属などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針（2026年11月4日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1％となり、前月の同+1.7％から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2％に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。

○ 今後の運用方針

当ファンドは、成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	村田製作所	セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛ける、世界的な総合電子部品メーカー。主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有し、製造設備、材料から製品までの一貫生産体制や高信頼・高品質を支える技術力に強みを持つ。今後は、AIサーバー向けを中心とした部品需要の拡大による業績拡大に注目。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
3	日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット（複合企業）から脱却し、AIが普及する社会の中でデジタルインフラの分野における成長を目指す。特に、コアプロダクトであるIoT（モノのインターネット）プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、世界的な電力需要の高まりを背景としたパワーグリッドなどのエネルギーインフラ分野の拡大に期待。
4	日本たばこ産業	たばこ事業を中核とするグローバル企業。130以上の国・地域で製品を販売し、世界の主要市場で強固なシェアを有する。今後は、高水準の株主還元方針のもと、加熱式たばこ製品のグローバルでのシェア拡大の進展に注目。
5	ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテイメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテイメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
6	シマノ	自転車部品と釣具を主力とし、世界32の国と地域に展開するグローバル企業。1962年に実用化した冷間鍛造技術を核とする精密加工力を強みとする。欧州を中心に自転車市場の調整局面が続くなか、今後の在庫調整の一巡や新モデル投入を背景とした売上回復と収益性の改善に期待。
7	花王	トイレタリーを主力に、化粧品やケミカル事業も手掛ける日用品メーカー。精密界面制御技術を核とした研究開発力と、生活に浸透した強いブランド力を持つ。原材料高や中国での不振により収益性が低下したが、近年は不採算事業の見直しなどの構造改革を進め、利益は改善傾向にある。今後は値上げの浸透による収益性の改善や、半導体材料の需要拡大による利益成長に注目。
8	三井住友フィナンシャルグループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。
9	東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
10	オリックス	リースを起点に銀行・保険・不動産・投資・資産運用まで広げた多角的金融サービス企業。世界約30ヵ国・地域で事業を展開。プライベートエクイティ投資や不動産、空港運営、再生可能エネルギーなどの事業も手掛けており、現在は10セグメントで分散ポートフォリオを構築する。各種施策によるさらなるROE（自己資本利益率）向上に注目。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとします。

●ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

●株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

●株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

●ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年2月および8月の27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（1996年2月28日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜年1.52%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
・投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
一関信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第26号				
郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号				
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号				
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第148号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
越前信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第12号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号				

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第28号				
鹿児島信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第25号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金）第8号				
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。